## はじめに

農業者の減少や法人化、大規模化など、農業を取り巻く環境が大きく変化するなか、ＪＡバンクの農業融資には、資金を供給するだけでなく、農業者の経営課題に寄り添い、経営改善や成長を後押しする役割が求められています。本書では、ＪＡバンクにおける農業融資の取組みと考え方をはじめ、融資渉外活動で押さえておきたいポイント、参考にしたい取組事例を紹介します。農業者の課題やニーズを踏まえた伴走支援の充実に、ぜひお役立てください。

## もくじ


PART 1 ＪＡバンクにおける農業融資の取組みと考え方 ・・・・・・・ p.2

PART 2 知っておきたい融資渉外活動のポイント ・・・・・・・・・ p.8

Point 1 主力３資金の理解と資金提案のポイント ・・・・・・・・・・・・p.10

Point 2 農業近代化資金 2026 年改正のポイント ・・・・・・・・・・・・p.14

Point 3 農業に係る補助金情報の効果的な収集・・・・・・・・・・・・・p.16

Point 4 営業ツールを準備する ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・p.18

Point 5 成果を左右する面談・提案の進め方 ・・・・・・・・・・・・・・p.20

Point 6 「経営改善資金計画書」の理解と作成支援のポイント ・・・・p.24

Point 7 事業間連携と経営相談 ～総合事業の強みをどう引き出すか～ p.28

PART 3 取組事例紹介 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・p.30

事例 1 ＪＡとまこまい広域・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・p.32

事例 2 ＪＡかとり ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・p.36

事例 3 ＪＡグリーン近江 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・p.40

事例 4 ＪＡ徳島県 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・p.44






PART 1

# ＪＡバンクにおける農業融資の取組みと考え方

**農業経営体の減少や大規模化、法人化が進むなか、ＪＡバンクには担い手のニーズに応える農業者支援が求められている。農業の構造変化を踏まえたＪＡバンク中期戦略の方向性と４つの重点取組、現場職員に期待される役割を確認しよう。**

## 1 農業の構造変化とＪＡバンクに求められる役割

### 各種統計にみる農業の構造変化

わが国の農業は、近年その構造を大きく変化させている。農業経営体数や農家戸数は一貫して減少傾向にあるなか、国は農業者の大規模化、法人化を後押ししており、その結果、わが国の農業基盤は、大規模農家や農業法人を中心とした構成へとシフトしつつある。

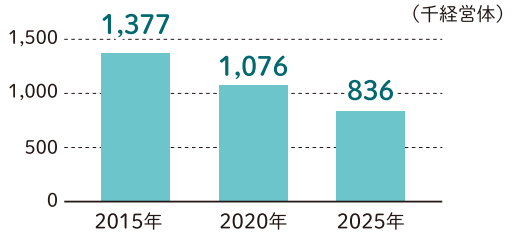
農林水産省が公表した2025年農林業センサス結果（確定値）によれば、農業経営体数は83万6,000経営体となり、5年前（2020年）比で24万経営体、率にして22.3%の大幅な減少となった（図1）。

一方、法人経営体は3万4,000経営体となり、同比で3,000経営体（10.1%）増加している（図2）。

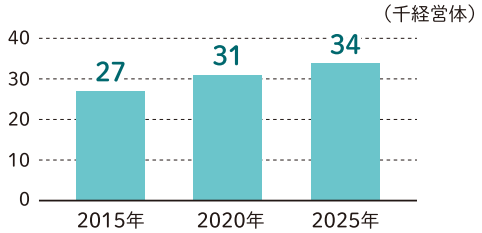
また、１経営体当たりの経営耕地面積は3.6haと0.5ha拡大し（図3）、経営耕地面積20ha以上の農業経営体が占める面積シェアは初めて全体の５割に迫っている（図4）。**経営体数は減っても、残る経営体はより大規模化、法人化が進んでいるというのが現在の農業構造の実像**である。

株式会社農林中金総合研究所の分析（注１）

【図1】農業経営体数（全国）




【図2】法人化している農業経営体数（全国）




【図3】１農業経営体当たりの経営耕地面積

| （ha） | 全国 | 北海道 | 都府県 |
|---|---|---|---|
| 2015年 | 2.5 | 26.5 | 1.8 |
| 2020年 | 3.1 | 30.2 | 2.2 |
| 2025年 | 3.6 | 33.7 | 2.6 |

【図4】経営耕地面積20ha以上の経営体の割合（全国）

| （%） | 20ha以上 |
|---|---|
| 2015年 | 37.5 |
| 2020年 | 44.3 |
| 2025年 | 49.7 |

（出所）2025年農林業センサス結果（確定値）

著者プロフィール

## 是安 修吾 Koreyasu Syugo

農業金融プランナー
農商工連携プロデューサー

東北大学卒業後、都市銀行入行。その後、ＪＡ系統団体を経験。リテール分野の企画および金融渉外の経験豊富。１級 FP 技能士、土地家屋調査士、宅地建物取引士、農業協同組合監査士試験合格。

JA金融法務 2026 年 11 月増刊号（通巻 682 号）

実践！　農業融資
～信頼される担当者の伴走支援のポイント～

2026 年 10 月 20 日　印刷
2026 年 11 月　1 日　第 1 刷発行

著　者　是安修吾
発行所　株式会社経済法令研究会
編集人　松倉由香　栗林貴子
発行人　髙橋春久
印刷・製本　あづま堂印刷株式会社
デザイン・DTP　讃岐久子（株式会社クリエイティブ・ココン）

定価 1,320 円　本体 1,200 円

本 社　〒162-8421　東京都新宿区市谷本村町 3-21
電 話 03-3267-4811（代表）　03-3267-4823（制作直通）　FAX 03-3267-4955
営業所　東京・大阪・名古屋・福岡

*禁無断転載 © ／落丁・乱丁本はお取り替えいたします。

**経済法令グループホームページ会員登録のお勧め**
会員登録（無料）により、2,200 円（税込）以上のご購入で商品の送料が無料となります。次回から購入（申込）手続きが簡易化されるほか、購入・申込履歴のご確認、管理に便利なマイページ機能がお使いいただけます。
経済法令研究会　https://www.khk.co.jp/